



Title	農業経営の考え方
Author(s)	矢島, 武
Citation	季刊農業経営研究, 1, 5-8
Issue Date	1955-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36225
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_5-8.pdf



農業経営の考え方

—自家労力を費用と考える立場—

矢 島 武

I

農業経営は、いうまでもなく、人間の目的行動の一つの現われである。そこで問題は、農業経営は農業者が一体何を目的として運営しているか、また何を目標として運営すべきかということである。その目標の定め方、置き方によって経営のやり方、経営の形態や組織もかなり異ってくるはずのものである。ところがこの経営の目的あるいは目標がはつきりしているようで案外はつきりしていないのである。しかし、この目的あるいは目標を明確にすることはいわば経営に関する諸々の理論や実践の出発点になるのであるからこれは農業経営に関する基礎的な、最も重要な問題というべきである。しかるに、現在、農業経営の目的に関する二つの相異なる見解が対立している。その一つは、農業経営の目標を〈農業所得〉におくものであり、他の一つは〈農業純収益〉の最大を目指すものである。前者を農業所得説、後者を農業純収益説とよぶことにしよう。そして、ここに農業所得とは、農業粗収益、すなわち、農業生産による総みずあげだから、その農業生産のために費した肥料とか、飼料のような物的支出、また、雇傭労賃を支払っている場合はこの労賃を差引いた残額であつて、いわば農家家計の基礎になるものである。したがつて、農業所得の中には後に述べる純収益にあたるものがあれば、これと、自家労賃とが同時に含まれているのである。これに反し、農業純収益とは、農業粗収益から本当の意味の経営費、というのは、単に物的な支出のみならず、自家労賃も正しく評価し、これを費用として差引いた残額を意味するのである。

だから、所得説と純収益説との相異は、自家労賃を収入と考えるか、費用と考えるかの相異ということもできる。そして、わが国で、農業経営の目標をどこにおくかについての最も有力で、通説といつてもよいほどの地位を占めているのが農業所得説で、農林省の農家経済調査なども、この〈農業所得説〉に基いた会計の仕方になっている。

しかし、わたくしのみるところでは、この農業所得説には大きな理論的欠陥が含まれているし、また、農業所得を目標においたのでは、農業経営の上向的發展、ひいては、日本農業の生産力の真の發展も期待できぬように思われる。何故か。その理由はこうだ。

II

農業粗収益は、一般に次の形であらわすことができるであらう。すなわち、粗収益 = $C + V + M$ なる形で、このうち、 C は労賃以外の物的な支出であり、 V は労賃、 M は余剰、あるいは利潤にあたる部分である。そして農業経営が、単純再生産、すなわち、拡大もせず、また、それかといつて縮小もせず、少なくとも同じ状態で持続して行くための条件は、 C と V が絶えず補填されて行くことであり、さらに、経営が上向的發展をして拡大するための条件は、 M が絶えず創出されることでなければならぬ。そして、このうち C と V とは費用に当る部分であり、 M は余剰に外ならない。経営の問題は、いかにして、この余剰を最大ならしむるにあるか、したがつて、また、 $C + V$ と M との対抗関係、相互関係を明らかにするにある。ところが所得説は $V + M$ の大きさを問題にする。だから、この場

合、MがなくてVだけであつても、それが一定の額を示していれば、一応、問題はないわけである。しかるに、もともと、VとMとは同じ性質のものでなく、相互に対抗関係にあるものである。換言すれば、他の条件にして同一なる時、労賃の増加は利潤を減少し、利潤の増加は労賃の減少をもたらすのである。こういった相互に矛盾した性質のものを一括して、その最大を求めるといったことは、それ自体ナンセンス〈無意味〉でないかと思われる。元来、農業所得説は、いわゆる、〈小農理論〉に相通ずるものであり、小農の形に優越性を認め、この形の農業を維持することが得策であり、是であるとする小農論者の立場でもある。ところが〈小農〉なるものは、それ自体の中にいろいろな性質を未分化の状態に混在させているのである。すなわち、小農自らが農業労働に従事するという意味において労働者的であり、自ら土地を所有しているという意味で地主的であり、また、自ら若干の資本をもち経営に当るという意味で資本家的である。しかるに、これら三つの立場は、経済的に相互に矛盾している立場なのである。かかる相互に相矛盾したものが、三位一体化しているのが小農にほかならぬのであるが、この故にこそ、小農は過渡的存在として、一般的に分化、分裂を余儀なくされるのである。そして小農の発展は、かかる相矛盾した性格を次第に純化して行く過程の中に見出されるのである。したがつて、相矛盾した性格をそのままにしておいて、というのは小農を、小農の形のまゝにしておいて、しかも農業経営の発展を考えることはできぬ相談だといわねばならない。人あるいは、アメリカにおける家族的経営(Family-size farm)の発達をいうのであろうが、アメリカの家族的経営と、わが国の小農とを同じ性質のものと見るならば、非常な誤りを犯すことになるであろう。アメリカの家族的経営はすでに企業化した経営なのである。あるいはまたこういうであろう。わが国の農業経営は、上記のような三位一体化した小農によつて営まれているという現実に着目すればこそ、これに企業家的経営の準則をあてはめることはできない。異質的な内容を目指したところの農業

所得こそ、かえつて、その真実の姿を反映しているものであると。しかし、わたくしは、この議論に対して次のように答えたい。

Ⅲ

それは、農業経営理論の学問的性質である。およそ、科学といわれるものを二大別するならば、現実の姿をそのまま分析して、そのうちに働く法則を見出す理論科学(Wissenschaft)と目的論的構造をもつた技術学(Kunde)、すなわち、かくあるべきである、そして、かくあるべき姿を実現するにはどのような過程(Prozess)が必要であるかを解明する学問の分野とこれである。農学に含まれる諸学は主として後者に属するものである。農業経営に関する学問もこの二つの性質のものがあつて得るわけである。すなわち、一つは、現実の農業の姿を分析してその性格を明らかにする。そしてその然る所以を、資本主義構造という全体の立場から理論的に明らかにして行くものである。たとえば、わが国では過小農経営が支配的であるなら、その姿を純客観的に分析し、何故に然るかの筋道を明らかにするものである。このことは、もとより、基本的に大切なことであり、クンデ〈技術学〉の根柢になるものである。しかし、この学問分野は技術学そのものではなく、理論科学としての農業経済学の領域に属する。一方、農業経営学は、その中でいろいろな試みがなされているとはいえ、農業経営は如何にあるべきか、の問に答えるべき任務を振り落すことはできぬであろう。いなこの問題に答えるものこそ斯学の主要任務と考えられる。果してしければ、如何にあるべきかの問題は現実をそのままに肯定する立場からは生まれてこない。むしろ、現実の農業経営の欠陥を明らかにし、これにあるべき姿を対置するという、現実否定的性格の上に打ち樹てられている。もとより、こういったからとて、現実に対置すべき「あるべき姿」が現実から全く遊離した、架空のものであつては、科学とはなり得ない。もしそうであるならば、それはたかだか夢物語にすぎなくなるであろう。論ぜられる「あるべき姿」も十分現実の根をおいたものでなければならぬ。そこでわれわれに

必要なのは、やはり現実の小農の吟味である。

われわれは、さきに、小農は相矛盾した性格を同時にもつところの三位一体的存在であることを指摘した。しかし、注意すべきは、三つの異つた性格がそれぞれ同じ比重で、また、同じ意義をもつて存在するものでないことである。しかれば、如何なる性格の比重が最も高く中心的意義をもつかという問題だが、それが小農「経営」である限り、その中核は一般的に資本家的性格＝企業家的性格でなければならぬ。もしこの性格が全然失われるならば、小農は労働者になるか、あるいは寄生地主とならざるを得ない。したがって小農を小農経営たらしめ、相矛盾した性格のものを、ともかく一つの統体(Gebilde)のうちに統合しているものは、まさにこの企業者性格がまがりなりにも存在するからに外ならぬ。小農における地代形態を資本家的地代に準じて把握しようということも、この企業者の性格が中心的意義をもつという認識に立つことによつてはじめて成り立つことである。これはもとより一般論であるが、わが国の小農に対局した場合でも、以上のことは、少なくとも、そのままではまると考えられる。そして、わが国の小農について、まず、労働者の性格がどれほど強いかをみても、むしろ、否定的結論に到達せざるを得ない。なるほど、家族的労作経営として自ら強度の労働に従事しているのであるが、労働者意識は極めて微弱である。そして、労農提携の必要があれほど強く唱道されているにもかかわらず、その動きはむしろ低調であるのは周知の如くである。その意識にはどちらかといえば労働者と対蹠的でさえある。また小農の特徴として、自家労賃を犠牲にしても農地にしがみつki、経営を持続しようとする性質のあることは周知の通りだが、自家労賃を犠牲にするという態度はすでに労働者的でない。労賃を犠牲にして経営を持続しようとする態度、すなわち労働者としての自己に対し経営者としての自己が優越していることを示すものであろう。しかし、自家労働力を用いるについても、コストの面から、相当顕著な選択的行動が窺われる。すなわち、自家労働力のコスト、これは結局生計費から算出するのであるが、こ

のコストが雇傭労働者の労賃より高い場合には、雇傭労働者が経営に傭われ、然らざる場合は、雇傭労働者が排除される傾向がある。(拙稿、農業経営の人口支持力、農業経済研究 24 の 2) また、自家労働力の一部を経営から排除して、これに代るものとして雇傭労働者が導入される場合も多い。例えば、従来、農業労働に従事していた家族の一員が他にもつと有利な就職の機会を得たといった場合であるが、これは、従来の労働力の機会費用 (Opportunity Cost) が高まつたが故に、これより安い雇傭労働力に代えたと解せられる。もちろん、この場合のその家族の行動は相当労働者的であるが、経営主としての小農の行動は明らかに企業者的といわざるを得ない。また、徐々にではあるが進展しつつある農業機械の採用についても、労働力のコストと機械のコストとの間の選択的行動が窺われる。

一方、小農の地主的性格は、なお、かなり顕著といわねばならぬ。しかし農地改革後は、この性格は、事実上、いろいろな側面から制限を受けるに至っている。従来の地主は逆に手作りをはじめたし、小農の寄生地主化の道は一般的に閉されるに至つた。農地の財産的価値も低下した。農地移動の主流は、過小農が自作独立小農たらしめとするあがきと、農地を農地法の制限外に押し込めようとする地目変換運動の中に見出される。総じて小農における地主的性格は、小農における性格の主流をなすものとはいひ難い。かくの如く、重められた形であるとはいえ、なお経営者の性格が中心的意義をもち、しかも、これが発展的能動的要素であるなら、原理論としての農業経営学はこれを理想的にとりあげることから始められねばならぬ。

IV

農業所得説を唱える学者のうちでも、農業経営において農業生産力を高めることの重要性を強調するものが少なくない。農業生産力を高めることが日本農業全体にとつて必要である如く、個々の経営をとつてもこのことこそ問題の核心である。何となれば、生産力を高めることが経営コストを本来的に引き下げる方法であ

り、また同時に経営的に粗収益を増加する筋道であるからである。しかしながら、農業所得を経営の目標とする場合においては、農業生産力を高めることが、必ずしも当然の結論とはなり得ない。何となれば、農業所得の維持及び増加は、経営における労働を一層集約化することによつて果しうるからである。しかも、実際的には多くの場合、この方法がとられるのである。すなわち、経営が苦しくなると、一層労働を強化し、ただがむしやりに稼ぐことによつて少しでも所得を維持増大しようとするのである。しかしこのことこそ農業生産力を低下させるのである。農業生産力向上への効果的な努力は、労働力の投下をコストと観念することから出発する。工業における生産力の発達も労働力の投下をコストと考えこれを如何に節約し、単位労働力の効果をできるだけ高めようとする努力と工夫によつてもたらされるものである。農業所得説の如く自家労力をコストと考えぬ立場からは、農業生産力の向上という理論的帰結は、必然的にはでてこないのである。したがつて所得説をとりながら、しかも、農業生産力向上を同時に経営の目標とすることは論理の一貫性をかくものといわざるを得ない。もとより、現実の小農経営において自家労力をコストと考えるに至っているというのではない。むしろ、主観的には、コストと考えぬのが真相であらう。しかし、前述の如く、この主観をそのまま肯定するという立場からは、〈如何にあるべきか〉を問題にする経営理論はなりたたぬのである。この欠陥を指摘するところから経営理論がはじまるといつてよい。しかも、客観的には、周囲の事情は、自家労力をコストと考えるべく小農を強制しつつあるのである。何となれば、今日の農家経済は強度に貨幣経済化するに至つており、農

家の自給部面は、農家が購入販売する商品の価格の動向によつて選択的に動くという性質を顕著にあらわすに至つている。例えば、肥料や飼料の価格が農畜産物価格との均衡を破つて上るという傾向を生ずると、これに応じて農家が肥飼料の自給度を高める動きを示すといつたことがこれである。また、農家の労働力自体にしても、すでにある程度商品化していて、その販売購買は労働力価格の変動に応じて、ある場合には自給度を高め、他の場合には他給労力により多く依存するといつた傾向がこれである。総じて、今日の農業経営においては、自給と他給を質的に異なるものとみることができない。これらは、むしろ、同じ平面の上で代替的に動いている。このことは、小農においても、コスト・プリンシプルが原則的に貫ぬいていることを示すに外ならぬ。農家は経営の黒字、赤字を気にし、農産物の生産費調査に次第に強い関心を示すに至つている。

V

いずれにせよ、農業経営の理論及び実践が正しい方向をとるためには、現在のわが国の通説ともいうべき、農業所得説を再吟味する必要があると考える。このことはまた小農論者の誤つた考え方を克服する意味をもつ。農業経済学者は、わが国の農家の経営を分析し、わが国には本来的意味の農業経営はない、ただ農業生産が行われているにすぎぬという。このことはある意味では正しい。しかしこのことによつてわが国の農業に対しては農業経営学が原理的に成立しないといい、あるいは、わが国の農業には原理的に独特な農業経営学が樹立されるべきであるとするならば、嘗ての日本主義経済学の如き迷妄を犯すことになる。 (北大教授 農博)

確実な殺菌と経済的な消毒剤の完成

ヒロカラック HiroKaraque ヒロカラック